

平成15年 3月期

決算短信（連結）

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL http://www.sotoh.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 伴野 良樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 馬淵 嘉明

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45 - 1121

1. 15年 3月期の連結業績（平成14年 4月1日～平成15年 3月31日）

(1)連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	9,466	4.6	988	4.1	1,290	0.9
14年 3月期	9,922	1.5	1,031	30.9	1,302	17.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	479	28.2	30.08	-	2.0	4.0	13.6
14年 3月期	667	-	44.20	-	2.8	4.0	13.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 15,148,962 株 14年 3月期 15,102,480 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,477	24,075	76.5	1,588.76
14年 3月期	32,825	23,666	72.1	1,567.29

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 15,139,099 株 14年 3月期 15,100,350 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,462	1,137	229	2,739
14年 3月期	3,077	3,124	175	2,644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想（平成15年 4月1日～平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,700	700	400
通期	8,700	1,250	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)44円68銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

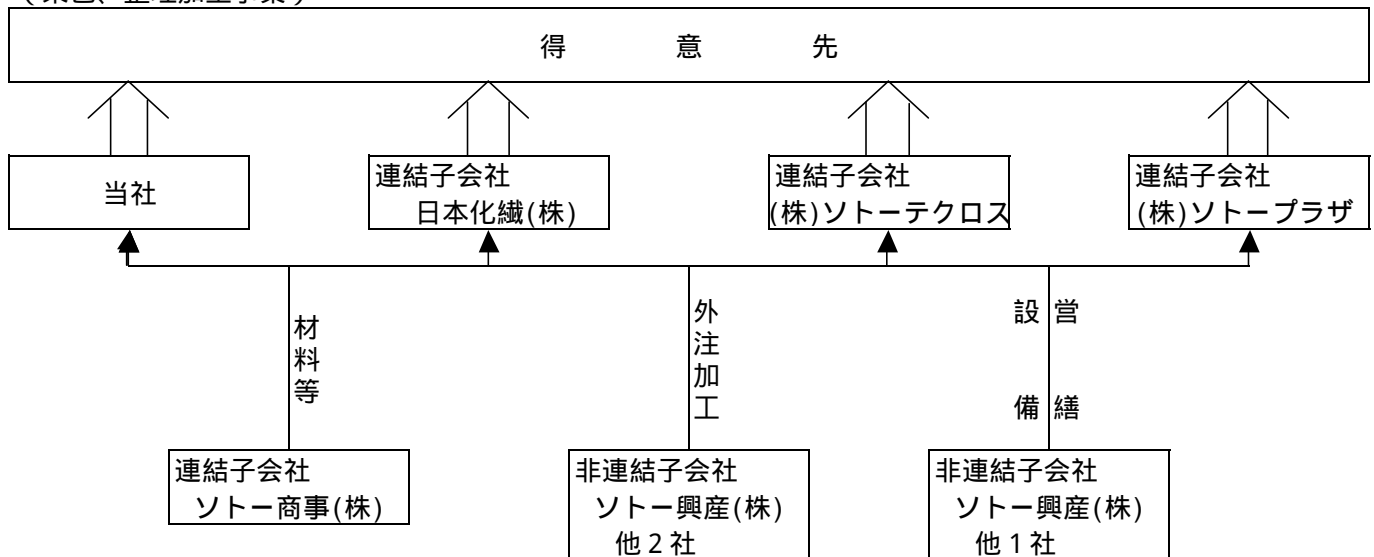
当社及び連結子会社3社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社が工場跡地等の有効利用を目的とし、また持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)

当 社
 連結子会社
 関東整染(株)
 非連結子会社
 カンセン商事(株)
 持分法非適用関連会社
 (株)東海羊毛会館

(注) 連結子会社の丹菊染工株式会社は平成14年10月31日付で工場を閉鎖いたしました。また、同社は平成15年2月1日付で株式会社ソトープラザに社名変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の確保を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、当社の株価水準、投資単位の引下げによる費用効果等を勘案し、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率10%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と課題

繊維業界をとりまく厳しい市場環境のなかで堅実経営を維持するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し経営の透明性を確保してコーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

取締役会を経営方針の意思決定機関及び業務監督機関として位置づけ、月1回開催するとともに、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、より迅速に重要事項を審議決定しております。

また、グループの経営執行につきましても、各社より毎月報告を受け意思決定を行っております。

なお、従来より社外取締役を選任しております。

監査役は、常時取締役会のほか重要な会議にも出席して、取締役の業務執行を監査し、活発な意見交換を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、内外ともに先行き不透明感が強まるなか企業マインドの減退から設備投資を先送りする動きに加え、雇用環境の悪化を背景として個人消費は弱含みに推移してまいりました。また、不良債権処理の加速化により、デフレに対する警戒感がさらに強まり、株価が大きく下落するなど、景気は厳しい状況に終始しました。

繊維業界におきましては、悪化する雇用・所得環境を背景に衣料消費の低迷が続くなか、安価な製品輸入との競合により国内製品は価格下落と減産を余儀なくされ、業界をとりまく環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のなかで当社グループは多様化するニーズに加え価値と価格の両面を重視する顧客の要請に応えるべく、新たな加工技術の開発強化並びに諸体制の整備を図りながら受注の確保に努めるとともに、コスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、染色整理加工事業につきましては、複合繊維織物が前期比7.1%減、紡毛織物が前期比6.0%減となったこと等により、売上高は89億5千8百万円(前期比4.9%減)、営業利益は7億1千6百万円(前期比6.2%減)と減収減益となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、売上高は5億7百万円(前期比1.4%増)、営業利益は2億7千2百万円(前期比1.9%増)となりました。

これらの結果、連結売上高は94億6千6百万円(前期比4.6%減)、経常利益は12億9千万円(前期比0.9%減)となりました。一方、特別損益におきましては、厚生年金基金の代行部分返上により9億9千3百万円を特別利益として計上しましたが、株式市況の悪化により投資有価証券評価損8億5千4百万円及び連結子会社である丹菊染工株式会社(現・株式会社ソトープラザ)の工場閉鎖損失5億2千2百万円を特別損失として処理したことにより、当期純利益は4億7千9百万円(前期比28.2%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気対策、金融対策に手詰り感が見えるなかで企業部門の構造調整圧力による雇用・所得環境の悪化が更に消費マインドを萎縮させ、加えて国際的な政治・経済情勢の不透明感の高まりの影響を受けて従来にも増して厳しい環境が続くものと思われれます。

当業界にありましては、盛り上がり欠ける末端需要の早期の回復は望めそうもなく、各業種とも限られた市場を巡る受注競争が激化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層熾烈になると思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視し質重視の経営を推進することを基本に、魅力ある差別化加工技術の開発と合わせ積極的な営業活動を展開するとともに、総コストの徹底した低減に努力を傾注し、経営全般にわたりより一層の効率化を強力に推し進めてまいり所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、とりまく経営環境の厳しさを勘案して、売上高87億円(当期比8.1%減)、経常利益12億5千万円(当期比3.1%減)、当期純利益7億円(当期比46.1%増)を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億7千4百万円になったことに加え、売上債権が9億1千万円減少したこと等により、14億6千2百万円の増加（前期は30億7千7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を6億6千8百万円上回ったこと等により、11億3千7百万円の減少（前期は31億2千4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億2千9百万円の減少（前期は1億7千5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ9千5百万円増加し、27億3千9百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	6,393,765	19.5	6,356,432	20.2	37,333
現 金 及 び 預 金	616,406		892,449		276,043
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,592,879		1,682,238		910,641
有 価 証 券	2,601,121		3,120,796		519,675
た な 卸 資 産	219,027		197,879		21,148
繰 延 税 金 資 産	341,800		203,917		137,883
そ の 他	33,172		265,110		231,938
貸 倒 引 当 金	10,642		5,960		4,682
固 定 資 産	26,431,437	80.5	25,121,442	79.8	1,309,995
有 形 固 定 資 産	5,192,647	15.8	4,794,843	15.2	397,804
建 物 及 び 構 築 物	3,278,439		2,950,688		327,751
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	874,514		899,353		24,839
土 地	912,391		912,391		-
そ の 他	127,301		32,410		94,891
無 形 固 定 資 産	8,556	0.0	7,976	0.0	580
投 資 其 他 の 資 産	21,230,233	64.7	20,318,622	64.6	911,611
投 資 有 価 証 券	19,922,771		19,026,043		896,728
長 期 貸 付 金	23,250		17,371		5,879
繰 延 税 金 資 産	879,384		709,194		170,190
そ の 他	413,228		574,413		161,185
貸 倒 引 当 金	8,400		8,400		-
資 産 合 計	32,825,203	100.0	31,477,875	100.0	1,347,328

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,483,623	4.5	1,083,446	3.4	400,177
買 掛 金	207,983		207,918		65
未 払 法 人 税 等	477,246		125,897		351,349
未 払 費 用	318,269		286,778		31,491
そ の 他	480,124		462,851		17,273
固 定 負 債	6,162,840	18.8	5,068,459	16.1	1,094,381
退 職 給 付 引 当 金	2,356,183		1,191,922		1,164,261
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	347,131		331,298		15,833
預 り 保 証 金	3,176,661		3,200,942		24,281
繰 延 税 金 負 債	282,863		224,335		58,528
連 結 調 整 勘 定	-		119,961		119,961
負 債 合 計	7,646,463	23.3	6,151,906	19.5	1,494,557
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,512,146	4.6	1,250,004	4.0	262,142
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	9.5	-	-	3,124,199
資 本 準 備 金	2,744,053	8.4	-	-	2,744,053
連 結 剰 余 金	17,385,818	52.9	-	-	17,385,818
その他有価証券評価差額金	447,453	1.4	-	-	447,453
自 己 株 式	1,313	0.0	-	-	1,313
子会社の所有する親会社株式	33,619	0.1	-	-	33,619
資 本 金	-	-	3,124,199	9.9	3,124,199
資 本 剰 余 金	-	-	2,744,053	8.7	2,744,053
利 益 剰 余 金	-	-	17,630,158	56.0	17,630,158
その他有価証券評価差額金	-	-	597,575	1.9	597,575
自 己 株 式	-	-	20,022	0.0	20,022
資 本 合 計	23,666,592	72.1	24,075,964	76.5	409,372
負債、少数株主持分及び資本合計	32,825,203	100.0	31,477,875	100.0	1,347,328

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	9,922,792	100.0	9,466,707	100.0	456,085
売 上 原 価	8,253,029	83.2	7,837,486	82.8	415,543
売 上 総 利 益	1,669,763	16.8	1,629,221	17.2	40,542
販売費及び一般管理費	638,496	6.4	640,361	6.8	1,865
営 業 利 益	1,031,266	10.4	988,860	10.4	42,406
営 業 外 収 益	455,138	4.6	389,502	4.1	65,636
受 取 利 息	362,207		313,287		48,920
受 取 配 当 金	27,820		28,677		857
仕 入 割 引	16,614		14,907		1,707
そ の 他	48,497		32,629		15,868
営 業 外 費 用	184,316	1.9	88,134	0.9	96,182
支 払 利 息	385		249		136
売 上 割 引	29,869		48,646		18,777
有 価 証 券 売 却 損	151,830		33,991		117,839
そ の 他	2,231		5,246		3,015
経 常 利 益	1,302,088	13.1	1,290,228	13.6	11,860
特 別 利 益	596	0.0	993,171	10.5	992,575
厚生年金基金代行部分返上益	-		993,171		993,171
貸倒引当金戻入益	596		-		596
特 別 損 失	88,355	0.9	1,408,778	14.9	1,320,423
固 定 資 産 処 分 損	26,583		31,609		5,026
投資有価証券評価損	61,771		854,616		792,845
工 場 閉 鎖 損 失	-		522,553		522,553
税金等調整前当期純利益	1,214,329	12.2	874,621	9.2	339,708
法人税、住民税及び事業税	607,430	6.1	223,679	2.3	383,751
法 人 税 等 調 整 額	109,037	1.1	160,769	1.7	269,806
少 数 株 主 利 益	48,374	0.5	10,917	0.1	37,457
当 期 純 利 益	667,562	6.7	479,255	5.1	188,307

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 〕 〔 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕
	千円	千円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,904,752	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	186,496	-
配 当 金	166,129	-
役 員 賞 与	20,366	-
当 期 純 利 益	667,562	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	17,385,818	-
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	2,744,053
資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	2,744,053
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-	2,744,053
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	-	17,385,818
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	17,385,818
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	479,255
当 期 純 利 益	-	479,255
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	234,916
配 当 金	-	211,383
役 員 賞 与	-	23,533
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	-	17,630,158

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,214,329	874,621
減価償却費	591,601	594,950
貸倒引当金の減少額	2,438	4,682
退職給付引当金の減少額	71,379	171,089
役員退職慰労引当金の増減額	26,586	15,833
受取利息及び受取配当金	390,027	341,965
支払利息	385	249
有形固定資産処分損	18,656	197,961
有価証券売却損益	127,979	27,736
投資有価証券評価損	61,771	854,616
厚生年金基金代行部分返上益	-	993,171
売上債権の減少額	987,519	910,640
たな卸資産の減少額	9,461	21,147
仕入債務の減少額	27,759	64
未払費用の増減額	10,004	31,491
未払消費税等の増減額	57,534	31,630
役員賞与の支払額	20,366	23,533
その他	14,125	50,944
小 計	2,607,984	1,919,405
利息及び配当金の受取額	384,821	341,830
利息の支払額	385	249
法人税等の支払額又は還付額	85,487	798,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,908	1,462,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	273,300	185,000
有価証券の取得による支出	29,856	202,921
有価証券の売却による収入	40,580	401,091
有形固定資産の取得による支出	252,942	450,293
有形固定資産の売却による収入	-	8,269
投資有価証券の取得による支出	9,869,153	7,640,325
投資有価証券の売却による収入	6,714,583	6,971,663
その他	1,275	40,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124,763	1,137,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	166,129	211,383
少数株主への配当金の支払額	8,071	5,656
その他	1,036	12,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,237	229,192
現金及び現金同等物の増減額	222,092	95,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,211	2,644,118
現金及び現金同等物の期末残高	2,644,118	2,739,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)

非連結子会社 5社

非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、当社及び連結子会社4社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、2,840,677千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度6,555千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,451,500 千円	16,191,626 千円
2.受取手形割引高	412,052 千円	240,828 千円
3.担保資産	1,981,678 千円	1,804,104 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,176,661 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	616,406 千円	892,449 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,000 千円	108,000 千円
追加型公社債投資信託等	2,150,711 千円	1,954,988 千円
現金及び現金同等物	<u>2,644,118 千円</u>	<u>2,739,438 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	64,710 千円	64,710 千円
減価償却累計額相当額	39,398 千円	52,340 千円
期末残高相当額	25,312 千円	12,370 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	12,942 千円	12,370 千円
1 年 超	12,370 千円	- 千円
合 計	<u>25,312 千円</u>	<u>12,370 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	45,963 千円	12,942 千円
減価償却費相当額	45,963 千円	12,942 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	502,291 千円	508,291 千円
1 年 超	984,328 千円	530,537 千円
合 計	<u>1,486,619 千円</u>	<u>1,038,828 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 完全	は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,916	507,791	9,466,707			9,466,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-			-
計	8,958,916	507,791	9,466,707			9,466,707
営業費用	8,242,224	235,623	8,477,847			8,477,847
営業利益	716,692	272,167	988,860			988,860
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,230,459	5,247,415	31,477,875			31,477,875
減価償却費	413,842	181,108	594,950			594,950
資本的支出	438,760	45,000	483,760			483,760

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 完全	は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,421,930	500,862	9,922,792			9,922,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-			-
計	9,421,930	500,862	9,922,792			9,922,792
営業費用	8,657,779	233,747	8,891,526			8,891,526
営業利益	764,150	267,115	1,031,266			1,031,266
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,652,730	5,172,472	32,825,203			32,825,203
減価償却費	413,409	178,192	591,601			591,601
資本的支出	99,594	3,450	103,044			103,044

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	81,420千円
未払事業税	11,079千円
退職給付引当金	471,586千円
役員退職慰労引当金	132,900千円
未実現利益	161,652千円
繰越欠損金	339,455千円
その他の	145,026千円
繰延税金資産合計	<u>1,343,118</u> 千円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	435,416千円
固定資産圧縮積立金	181,027千円
その他の	37,899千円
繰延税金負債合計	<u>654,342</u> 千円
繰延税金資産の純額	<u>688,776</u> 千円

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	203,917千円
固定資産...繰延税金資産	709,194千円
固定負債...繰延税金負債	224,335千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0%</u>

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,872千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が18,217千円増加しております。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,071,599	2,243,903	1,172,303
	(2) 債 券			
	社 債	2,115,946	2,142,130	26,183
	そ の 他	4,584,000	4,728,902	144,902
	(3) そ の 他	3,719,980	3,724,439	4,458
小 計	11,491,527	12,839,376	1,347,848	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	280,033	231,245	48,787
	(2) 債 券			
	社 債	800,610	796,970	3,640
	そ の 他	4,957,512	4,798,776	158,735
	(3) そ の 他	1,389,074	1,315,236	73,837
小 計	7,427,230	7,142,228	285,001	
合 計	18,918,757	19,981,604	1,062,847	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	155,454
追加型公社債投資信託	1,954,988
合 計	2,110,443

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	323,887	1,539,417	1,215,529
	(2) 債 券			
	社 債	1,115,347	1,142,242	26,895
	そ の 他	1,870,730	2,031,740	161,010
	(3) そ の 他	8,231,240	8,296,662	65,421
小 計	11,541,205	13,010,062	1,468,856	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	1,164,489	991,107	173,381
	(2) 債 券			
	社 債	1,167,968	1,141,508	26,459
	そ の 他	4,013,230	3,808,311	204,919
	(3) そ の 他	1,306,526	1,080,608	225,917
小 計	7,652,215	7,021,536	630,678	
合 計	19,193,420	20,031,599	838,178	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	287,384
追加型公社債投資信託	1,650,834
コマーシャル・ハー バ	499,876
合 計	2,438,095

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金は又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	田中昌弘	-	-	当社取締役 東亜紡織(株) 代表取締役社長	- %	-	-	染色整理加工の受託	353,734	売掛金	21,366

(注)取引金額には消費税等は含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	7,966,310 千円	2,930,637 千円
年金資産(時価)	4,237,574 千円	720,409 千円
未積立退職給付債務	3,728,736 千円	2,210,228 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	74,353 千円	4,552 千円
未認識数理計算上の差異	1,446,906 千円	1,022,858 千円
退職給付引当金	2,356,183 千円	1,191,922 千円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)1,2	178,427 千円	159,112 千円
利息費用	202,999 千円	116,847 千円
期待運用収益	123,199 千円	28,948 千円
過去勤務債務の費用処理額	8,261 千円	3,133 千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,531 千円	83,189 千円
退職給付費用	325,498 千円	327,067 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円	232,080 千円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	- 千円	993,171 千円
計	325,498 千円	434,022 千円

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構成比	数 量	構成比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	10,145	21.6	9,646	22.1	499
紡毛織物	5,444	11.6	5,236	12.0	208
複合繊維織物	18,476	39.4	16,882	38.7	1,594
編物	12,842	27.4	11,848	27.2	994
合 計	46,909	100.0	43,613	100.0	3,296

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,886,129	19.0	1,846,867	19.5	39,262
紡毛織物	1,550,341	15.6	1,456,931	15.4	93,410
複合繊維織物	3,193,925	32.2	2,967,238	31.3	226,687
編物	2,791,533	28.2	2,687,878	28.4	103,655
小 計	9,421,930	95.0	8,958,916	94.6	463,014
不動産賃貸事業	500,862	5.0	507,791	5.4	6,929
合 計	9,922,792	100.0	9,466,707	100.0	456,085